

令和6年度決算報告

去る 7月10日開催の第112回組合会において令和6年度決算が承認されました。

ここにその概要をお知らせします。

一 般 勘 定

●決算額

	科 目	決算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
収 入	一 般 保 険 料	3,668,446	543,232
	国 庫 負 担 金	1,272	188
	調 整 保 険 料	48,445	7,174
	繰 入 金	570,784	84,523
	財 政 調 整 事 業 交 付 金	85,307	12,632
	雑 収 入 等	112,583	16,672
	合 計	4,486,837	664,421
	経 常 収 入 合 計	3,709,249	549,274
支 出	保 険 給 付 費	2,057,411	304,666
	法定給付費	2,052,203	303,895
	付加給付費	5,208	771
	納 付 金	1,698,981	251,589
	前期高齢者納付金	841,888	124,669
	後期高齢者支援金	857,089	126,920
	退職者給付拠出金	4	1
	保 健 事 業 費	123,183	18,241
	財 政 調 整 事 業 拠 出 金	48,366	7,162
	事 務 費	69,877	10,348
	連 合 会 費 ・ そ の 他	4,578	678
合 計	4,002,396	592,684	
経 常 支 出 合 計	3,953,791	585,487	

差 引 残 金	484,441 千円
経 常 収 支 差 引 額	-244,542 千円

●令和6年度決算

令和6年度は、高齢者医療制度による支援金・納付金が共に増額したことに加え、高額薬剤を使用した医療費が多数存在したことで、支出面では財政に大きく影響しました。

一方、収入面では、被保険者数の増加・標準報酬月額を増額により保険料収入が大きく増額したことや国からの高齢者医療支援金負担助成事業費及び健保連からの高額医療交付金の受入れにも助けられましたが、実質収支は8,555万8,991円の赤字となりました。

なお、上記差引残金について、財政調整事業繰越金7万1,296円を除き、4億8,436万9,713円を別途積立金に組み入れ処分いたしました。

●一般勘定基礎数値等(前年度との比較)

項目	令和6年度	令和5年度
被保険者数(平均)	6,753人	6,608人
平均標準報酬月額(平均)	373,262円	363,428円
総標準賞与額(年間合計)	7,819,124千円	7,947,626千円
平均年齢	42.45歳	42.05歳
被扶養者数(3月末)	5,746人	5,100人
保険料率(調整保険料を含む)	99/1000	99/1000

介護勘定

●決算額

	科目	決算額(千円)	介護第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
収入	保険料	372,327	103,683
	繰入金	40,000	11,139
	雑収入	16	4
	合計	412,343	114,826
支出	介護納付金	387,178	107,819
	介護保険料還付金	184	51
	合計	387,362	107,870

差引残金	24,981千円
------	----------

令和6年度の実質収支は、差引残金のうち準備金から4,000万円繰入れていますので、1,501万8,610円の赤字となりました。

なお、上記差引残金について、全額を準備金として組み入れ処分いたしました。

●介護勘定基礎数値等(前年度との比較)

項目	令和6年度	令和5年度
介護保険第2号被保険者数(平均)	4,736人	4,632人
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(平均)	3,479人	3,349人
特定被保険者数(平均)	112人	122人
平均標準報酬月額(平均)	430,449円	421,176円
総標準賞与額(年間合計)	4,767,183千円	4,814,226千円
保険料率	16/1000	16/1000

科目の説明

<p>■一般保険料 健保財政の基礎となる保険料です。</p> <p>■国庫負担金 事務費に対する補助として国から交付される。</p> <p>■調整保険料 健保組合間の助け合い事業のための保険料。</p> <p>■保険給付費 みなさんの医療費や各種給付金の費用。 法定給付費と付加給付費(組合独自)があります。</p>	<p>■退職者給付拠出金 退職者医療制度に基づく拠出金です。</p> <p>■保健事業費 人間ドック、生活習慣病検診などの疾病予防や体育奨励、保健指導宣伝などの費用。</p>
--	---

支援金と納付金について

被保険者の方や事業所が納める保険料は、被保険者のご家族の医療費や給付金の保険給付費のほか、後期高齢者医療制度等の医療費を支援するためにも支出されています。

●後期高齢者支援金 [75歳以上の方を対象]

後期高齢者医療制度の財源は、公費(国)、被保険者の保険料、健康保険組合等の支援金で賄われます。

このうち、公費約5割、被保険者の保険料1割で、約4割を健康保険組合等が「後期高齢者支援金」として負担します。

●前期高齢者納付金 [65歳以上75歳未満の方を対象]

前期高齢者の給付費は、保険者間の負担の不均衡について、各保険者の加入者数に応じて調整されます。

調整は、全保険者の前期高齢者の平均加入率と、各保険者の前期高齢者の加入率を比較して行われますが、前期高齢者加入率の低い健康保険組合等は、「前期高齢者納付金」を負担することになります。

損益計算書（一般勘定）

自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月31日

(単位:千円)

借方		貸方	
経常損益			
事業損益			
保険給付費	2,057,411	健康保険収入	3,668,104
法定給付費	(2,052,203)	保険料収入	(3,666,832)
付加給付費	(5,208)	国庫負担金収入	(1,272)
納付金	1,698,981	その他	(0)
前期高齢者納付金	(841,887)	交付金	2,075
後期高齢者支援金	(857,089)	前期高齢者交付金	(0)
病床転換支援金	(1)	出産育児交付金	(2,075)
日雇拋出金	(0)		
退職者給付拋出金	(4)		
保健事業費等	123,183	保健事業等収入	33,142
特定健康診査事業費	(5,750)	特定健康診査等事業収入	(0)
特定保健指導事業費	(6,117)	直営保養所利用料収入	(0)
直営保養所費	(0)	その他の施設利用料収入	(32,309)
その他保健事業費等	(111,316)	病院診療所収入	(0)
その他保健事業費	<111,316>	訪問看護事業収入	(0)
病院診療諸費	<0>	介護老人保健施設収入	(0)
訪問看護事業費	<0>	特定健康診査・保健指導補助金	(833)
介護老人保健施設費	<0>		
一般管理費	69,877		
事務所費	(69,551)		
組合会費	(241)		
その他事業費用	3,907	その他事業収益	784
退職給付引当金繰入	(1,797)	退職給付引当金戻入	(784)
保証金引当金繰入	(0)	保証金引当金戻入	(0)
減価償却費	(0)		
連合会費	(2,110)		
事業損益計	3,953,359		3,704,105
事業利益(▲損失)	▲249,254		
事業外損益			
支払利息	0	受取利息	938
その他事業外費用	0	その他事業外収益	2,592
事業外損益計	0		3,530
事業外利益(▲損失)	3,530		
経常損益計	3,953,359		3,707,635
経常利益(▲損失)	▲245,724		
特別損益			
財政調整事業拋出金	48,366	調整保険料収入	48,368
補助金等返還金支出	0	財政調整事業交付金	85,307
その他	0	国庫補助金収入	73,753
固定資産売却/廃却損	(0)	寄付金	0
固定資産評価損	(0)	補助金等追加入入	83
国債・社債等債権売却損	(0)	その他	0
国債・社債等債権評価損	(0)	固定資産売却益	(0)
		国債・社債等債権売却益	(0)
特別損益計	48,599		207,511
特別利益(▲損失)	158,912		
損益計	4,001,958		3,915,146
当期利益(▲損失)	▲86,812		